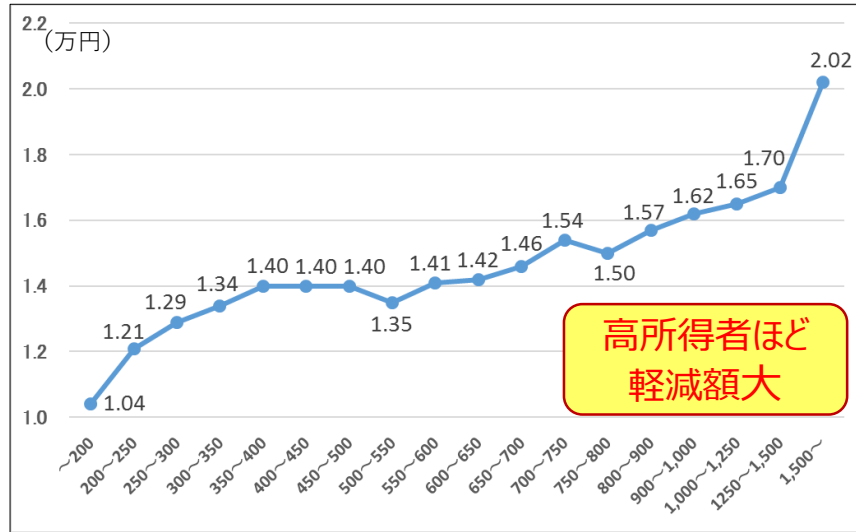


## 2 軽減税率は逆進性緩和策として有効か？

- 軽減税率では、確かに低所得者も負担が軽減されるが、所得の高い人ほど軽減額が多くなり、逆進性が緩和されない (左下図)。
- 軽減税率と給付付き税額控除による負担率の軽減度合いを見ると、軽減税率では右肩下がりの形は変わっておらず、やはり逆進性の緩和にはならない。他方、給付付き税額控除では、低所得者に限って給付を行うため、低所得者の負担割合が軽減され、逆進性が緩和されている (右下図)。

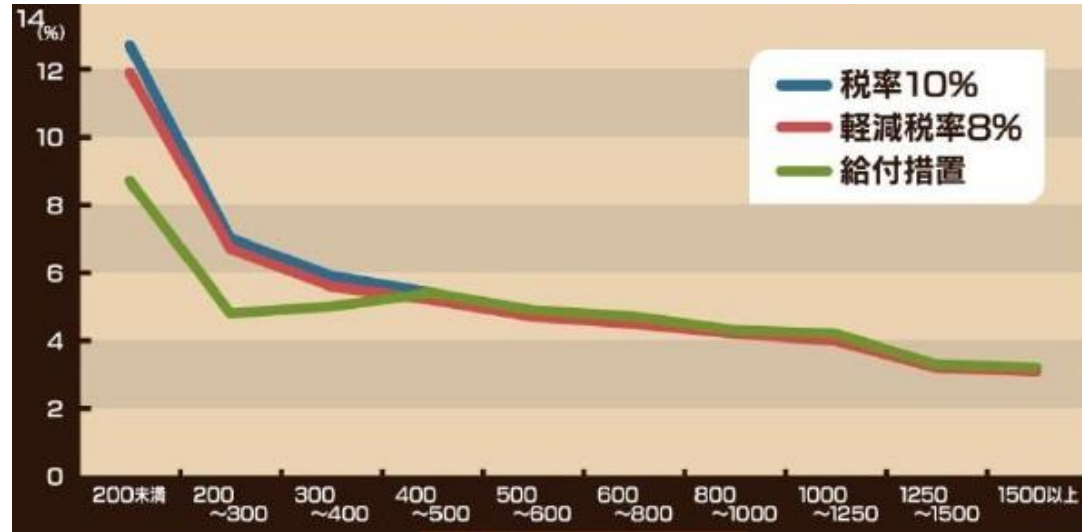
年間1世帯当りの軽減税率による負担軽減額  
(軽減対象：酒類・一般外食を除く飲食料品、新聞)



(出典) 総務省「家計調査」(平成29年)の二人以上世帯の消費支出金額等に基づき試算。

(注) 負担軽減額は、家計調査における支出額に108分の2を乗じて算出。

消費税が年間収入に占める比率  
(夫婦と子ども1人のケース)



(出典) 森信茂樹 中央大学法科大学院教授作成資料をもとに連合が作成。

(注1) 軽減税率8%は酒類と外食を除く飲食料品が対象。

(注2) 給付措置は年収300万未満の世帯に1人2万円、年収300~400万の世帯に1人1万円を給付(この場合、必要となる財源は約3,000億円)。